

北東アジア動向分析

2009年3月

ERINA

中国

2008年の中国経済、6年ぶりの一桁成長

中国国家统计局は2月26日、「2008年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2008年の国内総生産（GDP）は前年比9.0%増の30兆670億元となった。実質GDP成長率が一桁台の伸びにとどまったのは2002年以来で、6年ぶりである。とりわけ、第4四半期のGDP伸び率は前年同期比6.8%となり、景気後退が鮮明になった。

アメリカに端を発した世界金融危機は、輸出関連企業の倒産や失業者の増加、社会不安の拡大など様々な側面で中国経済に影響を及ぼしている。経済高成長の牽引役である固定資産投資と輸出に関しては、固定資産投資が引き続き高い伸びを維持する一方で、輸出の伸び率は大幅に減少した。

2008年の全社会固定資産投資額は17兆2,291億元（前年比25.5%増）、うち都市部の固定資産投資額は14兆8,167億元（同26.1%増）、農村部は2兆4,124億元（同21.5%増）となった。そして、国有及び国有持株企業の投資額は6兆4,132億元（同22.8%増）、不動産開発投資額は3兆580億元（同20.9%増）となった。

2008年の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値増加率は前年比12.9%増、前年を5.6ポイント下回った。そのうち、国有及び国有持株企業は同9.1%増、集団企業は同8.1%増、株式企業は同15.0%増、私営企業は同20.4%増、外資系企業は同9.9%増となった。

個人消費の動向を示す1～12月の社会消費品小売総額は10兆8,488億元、前年比21.6%増となった。うち、卸・小売業と製造業が9兆1,199億元（同21.5%増）、ホテル・飲食が1兆5,404億元（同24.7%増）と大きく伸びた。

2008年の消費者物価指数（CPI）上昇率は5.9%となり、政府目標値の4.8%を上回った。うち都市部が5.6%、農村部が6.5%であった。但し、上半期最大の懸念材料であった食品類の価格高騰が収束したため、12月のCPI上昇率は前年同月比1.2%と、小幅な上昇にとどまった。

外資導入状況について、2008年の新規認可件数は2万7,514件（前年比27.3%減）、実行ベース対中直接投資（FDI）は同23.6%増の924億ドルであったが、2009年1月の新規認可件数は1,496件で前年同月比48.7%減少し、実際外資利用額は75億4,100万ドル、同32.7%減と大きく落ち込んだ。

対外貿易に関しては、2008年の輸出入総額は2兆5,616億ドル、前年比17.8%増となった。うち、輸出額は1兆4,285億ドル（同17.2%増）、伸び率は前年比8.5ポイント低下した。輸入額は1兆1,331億ドル（同18.5%増）、伸び率は同2.3ポイント下回った。そして、貿易収支は2,955億ドルの黒字（同12.5%増）と前年より328億ドル増加した。しかし、世界同時不況の影響を受け、輸出入とも11月からマイナスに転じ

た。2009年に入っても減少傾向が続き、1月の輸出額は904億5,000万ドル（前年同月比17.5%減）、輸入額は513億4,000万ドル（同43.1%減）となった。

雇用失業情勢について、2008年末の都市部登録失業率は4.2%で、前年末に比べ0.2ポイント上昇した。また、輸出減少によって閉鎖・操業停止などに追い込まれた加工貿易企業が増える中、出稼ぎ労働者（農民工）の雇用情勢が一段と厳しくなっている。中央農村工作指導グループの推計によれば、世界金融危機の影響を受けて、約2,000万人の農民工が失業したという。

積極的な金融緩和、財政出動へ

景気の減速傾向が強まる中、中国人民銀行（中央銀行）は積極的な金融緩和政策を進め、2008年9月以降、9月16日、10月9日、10月30日、11月27日、12月23日と5回にわたって1年物貸出基準金利の引き下げが実施された。また、量的金融緩和政策においても、預金準備率の引き下げが4回実施された。

金融政策に加え、国内外に期待が寄せられているのは、積極的な財政政策である。2009年の8%成長を維持するために、中国政府は2008年11月9日、2007年のGDPの約16%に相当する総額4兆元の財政支出を2010年末までに実施する内需拡大策を公表した。

巨額の公共投資の内訳は、鉄道、道路、空港などのインフラ建設に1兆8,000億元、震災復興事業に1兆元、農村でのインフラ建設プロジェクトに3,700億元、環境保護に3,500億元、公共住宅整備事業に2,800億元、技術開発と産業構造調整に1,600億元、医療衛生と文化教育事業に400億元を割り当てるとされている。

また、景気後退による雇用情勢の悪化を踏まえ、3月5日に開幕した第11期全国人民代表大会（国会）第2回会議においては、2009年度の雇用対策として、大卒者の就業促進、失業者に対する就業訓練、起業の支援などへ420億元を投じることが発表された。今後も景気対策の具体化及びその効果検証が注目されよう。

（ERINA 調査研究部研究員 朱永浩）

	単位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
GDP成長率(実質)	%	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	9.9	8.7	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9
固定資産投資伸び率	%	10.3	13.1	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	25.5
社会消費品小売総額伸び率	%	9.7	10.1	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6
消費価格上昇率	%	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9
輸出入収支	億ドル	241	226	304	255	321	1,020	1,775	2,622	2,955
輸出伸び率	%	27.8	6.8	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.2
輸入伸び率	%	35.8	8.2	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	51.3	10.9	19.6	39.0	33.4	23.2	5.9		
(実行ベース)	%	1.0	15.1	12.5	1.4	13.3	0.5	15.2	13.6	23.6
外貨準備高	億ドル	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460

(注) 前年比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家統計局が発表した数値。

(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」2008年版、「2008年国民経済・社会発展統計公報」より作成。

ロシア

2008 年の実績

第 4 四半期の指標は、ロシアを直撃した世界金融危機の影響の深刻度を物語っている。一気に鉱工業生産成長率が前年同期比 6.1% 減、実質可処分所得が同 5.8% 減となった。しかし、7 月まで原油価格の急騰を背景に好況であったことから、2008 年の実績を通年でみた場合、前年よりも各指標が悪化しながらも GDP 5.6% 増、鉱工業生産高 2.1% 増、小売売上高 13% 増となった。とくに実質可処分所得が 2.7% 増（前年 12.1% 増）と大きく減速した。

対外経済関係については、2008 年上半期まで原油価格高騰に煽られた輸出額増とオイルマネー流入による消費ブームを背景とする輸入増が続いた結果、通年では総額（約 7,350 億ドル）が前年比 33.2% 増、輸出が同 33% 増、輸入が同 33.6% となった。他方、ロシアへの外国からの投資（約 1,038 億ドル）は、前年比 14.2% 減となり、2007 年の実績（2.2 倍）を大きく下回った。

低成長基調続くロシア経済

2009 年に入り、経済状況の悪化に拍車がかかりつつある。1 月の鉱工業生産は前年同期比 16% 低下した。健康社会発展省の発表（2 月 18 日）によると、1 月の実質賃金は前月比 26.7% 減（前年同期比 9.1% 減）となった。また、賃金遅配は 2 月 1 日時点で、総額 70 億ルーブル（約 1,952 億ドル）近くに達しており、2008 年初頭と比べると 2.5 倍増になった*。経済発展省は同月、2009 年の実質貨幣所得が前年比 8.3% 減になるとの予測を発表した†。

もはやロシア政府は、2009 年の GDP 成長率が 10 年ぶりにマイナスに転じることを覚悟せざるを得ない。2008 年 12 月の段階でクドリン財務相は、2009 年は 3% の成長率を維持できる旨、公言していたが‡、2 月末時点では原油価格が年間平均 55 ドル/バレルを下回ればマイナス成長を免れない可能性を認めるに至った§。

3 月上旬、メドベージェフ大統領は、「国家にとり最も重要なことは歳入額の縮小に拘らず社会的義務を果たすことである」との方針を表明し、社会プログラムと地方経済の活性化に向けた政府支出を 6,500 億ルーブル（180 億ドル）増額することを発表した。クドリン財務相が 2 月末時点で明らかにしたところでは、2009 年の連邦予算の歳出額は約 140 億ドル増加し、財務省が 3 月中旬に閣議に提出予定の修正予算案は 8% の赤字

* *The Moscow Times* (2009 年 2 月 26 日付)

† *Vedomosti* (2009 年 2 月 20 日付)

‡ 動向分析前号を参照

§ 但し、ナビウリナ経済発展相は適切な金融危機対策が講じられれば 50 ドル/バレルでもプラス成長が可能との見解を示した。*RIA Novosti* (2009 年 2 月 26 日付)

を見込むことになる^{**}。同氏によると、2009年の連邦予算歳入は前年9月の金融危機発生後にひと度修正された予算案(11月)で設定された目標額よりもさらに42%下回る見込みである^{††}。

石油産業の現況

石油の生産および価格頼みのロシア経済であるが、金融危機が石油産業に与えている影響も深刻度を増している。2008年時点で、連邦予算歳入の43%を石油産業が占めた^{††}。2008年の原油生産高は4億4,811万トン(前年比0.7%減;ほぼ2006年の生産レベル)となり、10年ぶりに減産基調に転じた。シュマトコ・エネルギー相は、政府が石油産業に対する優遇措置を講じなければ、2013年にかけて原油生産高が対2008年比8%落ち込むとの危惧を表明している。原油価格を60ドル/バレルと想定した場合、現状のままだと、ロシアの石油会社は、2009年に2,000億ルーブル、2010年に少なくとも5,000億ルーブルの投資金不足に直面する可能性がある(他方、石油会社は税負担軽減を政府に要求する目的でコストを水増しして発表しているとの説も有り^{§§})。ちなみに、ロシアにおける生産量第2位の石油会社であるルクオイルのアレクペロフ社長は、2009年の同社の企業投資額が前年比25~30%減となる可能性を公表した^{***}。石油生産高の維持が不安視されているさなか、世界的な石油消費の冷え込みが長期化しそうな兆しを見せていることもロシア経済を痛撃している。ロシア連邦関税局によると、2009年1月、ロシアの原油輸出量は対前年同期比2%減となり、輸出からの収入(55億4,580万ドル)については半減した^{†††}。

今後の焦点の1つは、ロシアが石油産業の再活性化を図るにあたって、プーチン前政権第2期目以降に悪化した外資への投資環境整備を如何にして迅速に改善できるのか、ということだ。プーチン前大統領は在任末期の2008年4月、「国防・国家安全にとり戦略的意義をもつ経営主体への外国投資手続きに関する法」の大統領令に署名した。同法によると、可採埋蔵量7,000万トン以上の油田を戦略的鉱区の対象とし、その開発企業の10%超の株式を外国企業が取得する際には、ロシア政府の許可が必要となった。しかし、首相が主宰する会議で決定されるその許認可の基準は闇にまつまされたままであり、その利権配分をめぐることは統治エリートたちの意見対立が見え始めてきている。

かつてプーチンの大統領在任8年間の権力基盤安定の源泉は、原油価格高騰に支えられた経済成長と、彼を支える力の省庁関係者を中心とする「シロビキ」への利益分配であった。いま、金融危機の打撃を受けたロシア経済が失速し、首相となったプーチンには従来の支持集団に分配し得る「利益のパイ」が縮小しつつある。他方、メドベージェ

** *The Moscow Times* (2009年3月5日付)。

†† *Kommersant* (2009年2月26日付)。

††† *The Moscow Times* (2009年2月13日付)。

§§ 同上。

*** *PravoTEK* (2009年2月3日付)。

フ大統領はようやく、政治経済面において、前政権時代に色濃くなった強権支配的なイメージの払拭に向けた兆候を少しずつ示し始めた。今後、エネルギー産業への外資許可の範囲をめくり、メドベージェフ路線とプーチン路線の間に差異が生じる可能性も強くなってきたと言えよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一)

(表1) ロシアの基本経済指標 (前年同期比%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008					
									1Q	2Q	3Q	4Q	通年	
GDP	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.7	8.1	8.5	7.5	6.2	-	5.6	41兆5,404億ルーブル*
固定資本投資	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	21.1	19.1	13.0	9.8	1.8	9.1	8兆6,067億ルーブル*
鉱工業生産高	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.3	6.2	5.5	4.7	6.1	2.1	
小売売上高	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	16.7	11.4	14.5	8.2	13.0	13兆8,532億ルーブル
実質可処分所得	12.0	8.7	11.1	15.0	10.4	12.4	13.5	12.1	7.8	6.0	6.0	5.8	2.7	
消費者物価**	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	4.8	3.8	1.7	2.5	13.3	
工業生産者物価**	31.9	8.3	17.7	12.5	28.8	13.4	10.4	25.1	3.0	13.6	0.5	20.9	7.0	

*前年12月比。

出所:『ロシアの社会経済情勢(2008年)』(ロシア連邦国家統計庁)

(表2) 主要国・地域との貿易 (単位:100万ドル)

	2007				2008				2008/2007(%)		
	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入
世界全体	551,684.1	351,930.0	199,754.1	100.0	734,991.6	468,073.2	266,918.4	100.0	133.2	133.0	133.6
EU(27カ国)	283,087.9	195,878.5	87,209.3	51.3	382,094.3	265,541.2	116,553.1	52.0	135.0	135.6	133.6
ドイツ	52,880.4	26,346.1	26,534.3	9.6	67,261.4	33,179.6	34,081.8	9.2	127.2	125.9	128.4
イタリア	36,066.6	27,529.8	8,536.8	6.5	52,914.6	41,918.6	10,996.0	7.2	146.7	152.3	128.8
オランダ	46,736.8	42,879.4	3,857.4	8.5	61,817.9	57,007.1	4,810.8	8.4	132.3	132.9	124.7
英国	16,674.4	11,029.8	5,644.7	3.0	22,483.4	14,865.8	7,617.6	3.1	134.8	134.8	135.0
フィンランド	15,777.4	10,751.1	5,026.3	2.9	22,423.3	15,789.2	6,634.1	3.1	142.1	146.9	132.0
フランス	16,450.1	8,683.9	7,766.3	3.0	22,246.0	12,188.8	10,057.2	3.0	135.2	140.4	129.5
APEC	106,677.8	42,989.5	63,688.3	19.3	149,584.5	60,577.9	89,006.7	20.4	140.2	140.9	139.8
中国	40,319.5	15,895.1	24,424.4	7.3	55,901.5	21,152.3	34,749.3	7.6	138.6	133.1	142.3
韓国	15,004.9	6,167.0	8,837.8	2.7	18,305.9	7,788.7	10,517.3	2.5	122.0	126.3	119.0
米国	17,804.8	8,333.5	9,471.3	3.2	27,278.6	13,515.7	13,763.0	3.7	153.2	162.2	145.3
日本	20,380.6	7,663.6	12,717.0	3.7	29,018.7	10,434.6	18,584.1	3.9	142.4	136.2	146.1
独立国家共同体(CIS)	82,531.6	52,660.9	29,870.8	15.0	106,459.4	69,861.5	36,597.9	14.5	129.0	132.7	122.5

出所:ロシア連邦関税局ウェブサイト。

(表3) ロシアへの外国投資 (単位:億ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
直接投資	44.3	39.8	40.0	67.8	94.2	130.7	136.8	278.0	270.3
証券投資	1.5	4.5	4.7	4.0	3.3	4.5	31.8	41.9	14.2
その他	63.8	98.3	153.1	225.2	307.6	401.3	382.5	889.5	753.3
総額	109.6	142.6	197.8	297.0	405.1	536.5	551.1	1,209.4	1,037.8

出所:『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁);2008年に関しては、同庁ウェブサイト。

(表4) ロシアへの外国投資 (単位:100万ドル)

国名	2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008	
	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合
全世界	10,958	100	14,258	100	19,780	100	29,699	100	40,509	100	53,651	100	55,109	100	120,941	100	103,769	100
キプロス	1,448	13.2	2,331	16.3	2,327	11.8	4,203	14.2	5,473	13.5	5,115	9.5	9,851	17.9	20,654	17.1	19,857	19.1
英国	599	5.5	1,553	10.9	2,271	11.5	4,620	15.6	6,988	17.3	8,588	16.0	7,022	12.7	26,328	21.8	14,940	14.4
オランダ	1,231	11.2	1,249	8.8	1,168	5.9	1,743	5.9	5,107	12.6	8,898	16.6	6,595	12.0	18,751	15.5	14,542	14.0
ルクセンブルク	203	1.9	146	1.0	1,258	6.4	2,240	7.5	8,431	20.8	13,841	25.8	5,908	10.7	11,516	9.5	7,073	6.8
ドイツ	1,468	13.4	1,237	8.7	4,001	20.2	4,305	14.5	1,733	4.3	3,010	5.6	5,002	9.1	5,055	4.2	10,715	10.3
フランス	743	6.8	1,202	8.4	1,184	6.0	3,712	12.5	2,332	5.8	1,428	2.7	3,039	5.5	6,696	5.5	6,157	5.9
バーレーン諸島	137	1.3	604	4.2	1,307	6.6	1,452	4.9	805	2.0	1,211	2.3	2,054	3.7	2,140	1.8	3,529	3.4
米国	1,594	14.6	1,604	11.3	1,133	5.7	1,125	3.8	1,850	4.6	1,554	2.9	1,640	3.0	2,839	2.3	2,773	2.7
その他	3,535	32.1	4,332	30.4	5,131	25.9	6,299	21.1	7,790	19.1	10,006	18.6	13,998	25.4	26,962	22.3	24,183	23.0

出所:『ロシア統計年鑑(2005・2008年版)』(ロシア連邦国家統計庁);2008年の統計値は同庁ウェブサイト。

††† PravoTEK (2009年3月5日付)

モンゴル

世界の金融・経済危機は、モンゴル経済に最大級の打撃を与つつある。モンゴルの2008年の実質 GDP 成長率は 8.9%で、国家統計局の予測値を 0.9 ポイント下回った。穀物収穫高は前年比 21%増、サービス部門生産額は前年比 15.9%増、家畜頭数は同 7.5%増、製造業生産額は同 4.7%増となり、これらの部門が経済成長の主要な担い手となった。

国家統計局の改定発表した、四半期別 GDP 成長率を見ると、2008年第1四半期は前年同期比 15%、第2四半期は同 10%、第3四半期は同 8.9%、第4四半期は同 4.3%となっている。産業生産額は第4四半期に前年同期比 4.7%減少した。しかし、失業関連の指標は2008年を通じて安定を見せた。インフレーションは、通貨の減価とあいまって昂進した。貿易収支、財政収支の赤字は拡大している。成蓄死亡数は増加している。2009年1月の指標は、世界経済の状況が改善されない限り、モンゴル経済のさらに悪化し、不況へ突入する可能性が高いことを示唆している。

インフレ・失業・為替レート

消費者物価を基準としたインフレ率は、12月末時点で前年同期比 22.1%に達し、年末値としては1997年以来の高い水準となった。その後1月には同 20.1%と、若干低下している。消費者物価は通信・郵便サービスを除く、すべての品目について上昇した。通信・郵便サービスはこの部門における競争の高まりによって、2008年に 3%低下した。

12月末の登録失業者数は 29,800 人で、1月には 31,400 人に増加した。しかし国家統計局によれば、登録失業者数は実際の失業者数の 20%程度と推定されている。2008年末の時点で、84か国からの 23,700 人の外国人労働者がモンゴル国内で就労している。この数は 2007年末の 4 倍にあたる

モンゴルの通貨トゥグルグは米ドルに対して、12月に前年同期比 8.3%減価し、さらに1月までの1か月で 9%減価した。また中国元に対しては、12月に前年同期比 15.7%減価し、1月には同 24%減価した。

国家財政

2008年の財政収支は 3,057 億トゥグルグの赤字となった。これは GDP の 5%にあたり、計画していた 2.5%を上回った。財政収入は前年を 14.7%上回ったが、これは予算を 14%下回る額であり、一方財政支出は予定額を 2.7%下回るにとどまったため、収支の赤字が発生した。財政収入の未達成は主に、利潤税及び付加価値税の税収の低下によるものである。主に国際市場におけるモンゴルの主要輸出品の価格の低下と、ガソリン価格の急騰に対する政策としてとられた物品税と付加価値税の減免税措置が、こうした

税収の低下を招いた。

2008 年末の公的外貨準備高は、前年同期比 34.5%減の 63.7 億ドルであった。

産業生産額

2008 年 12 月の産業生産額は前年同期比 20.4%減少し、第 4 四半期は同 4.7%減となった。しかし 2008 年通年の生産額は、第 3 四半期までの伸びに支えられて、2.8%の成長を記録した。部門別に見るとエネルギー・水供給部門が 6.9%、製造業が 5.9%、鉱業が 0.2%の成長を達成した。鉱業の生産額は全体の 64.6%、製造業は同 26.5%、エネルギー・水供給部門は同 8.1%を占めた。

2008 年に 43 億ドルが、石油資源の探査に投じられ、前年を 40.9%上回る 120 万バレルの原油が生産された。

2009 年 1 月の産業生産額は名目価格で前年同期比 11.3%減となった。国家統計局は実質価格の数値を公表していないが、インフレ率を考慮した場合、1 月の生産額は前年同期の 3 分の 1 程度と見られる。

産業部門は 52,766 人を雇用し、これは前年同期を 0.3%下回る数であった。

農業

2008 年において家畜頭数は 7.5%、数にして 300 万頭増加し、4,330 万頭に達した。内訳はヤギ 46.1%、羊 42.4%、牛 5.8%、馬 5.1%である。ラクダは全体の 0.6%に止まり、266,400 頭となっている。家畜部門は 360,300 人を雇用した。肉の生産量は 12,000 トン、産業加工用の乳の生産量は 740 万リットルであった。

農作物の作付けを奨励する、政府の「第三次収穫目標」によって、小麦の生産高は前年比 85.5%、ジャガイモは同 17.7%、野菜は同 3.2%、それぞれ増加した。

外国貿易

2008 年の貿易総額は 62 億ドルで前年を 49.4%上回り、輸出は 25 億ドル、輸入は 36 億ドルとなった。輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支の赤字額は前年同期の 4.9 倍の 11 億ドルに拡大した。

2008 年の輸出を品目別に見ると、銅精鉱が 32.9%、未加工及び半加工金が 23.6%、石炭が 7.3%、錫精鉱が 4%、カシミアが 3.8%、鉄鉱石が 3.6%、その他が 18.7%となった。またモンゴルは 2008 年に 1,468 品目を輸出し、3,795 品目を輸入した。

2009 年 1 月の貿易収支は 4,270 万ドルの黒字となった。しかし貿易総額は前年同期比 30.9%減で、輸出は同 21.4%減、輸入は同 40.6%減となった。この輸出の減少の 91.4%は、輸出品の価格の低下によるものである。一方、輸入の減少の大部分は、輸入数量の減少によるものである。

モンゴル政府の金融・経済危機対策

2009年3月3日、モンゴル国会は政府の金融・経済危機対策案を承認した。1.5兆トゥグルグ（約10億ドル）の財源がこの対策の実現に必要な。政府は12億ドルを上限とする国債の発行を認められた。しかし、海外からの資金調達が必要となるため、実現の見通しは現時点では不透明である。

（ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年1Q	2Q	3Q	4Q	2008年12月	2009年1月
GDP成長率(対前年同期比:%)	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	13.3	7.5	9.2	4.3	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	10.0	2.8	8.1	0.3	10.5	4.7	20.4	-
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	22.1	20.6	32.6	32.2	22.1	22.1	20.7
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	29.8	30.8	32.3	31.7	29.8	29.8	31.4
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,170	1,268	1,168	1,158	1,146	1,268	1,268	1,382
貿易収支(百万USD)	185	151	119	57	228	1,077	66	353	338	320	64	43
輸出(百万USD)	616	870	1,065	1,543	1,889	2,539	580	696	692	571	214	170
輸入(百万USD)	801	1,021	1,184	1,486	2,117	3,616	646	1,050	1,030	891	277	128
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	102.0	305.7	57.3	62.2	1.8	302.5	142.6	28.7
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	9,042	9,030	2,158	2,374	2,392	2,118	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	8,373	8,361	2,069	2,069	2,090	2,022	590	546
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	294	1,641	483	933	53	172	161	120

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、'モンゴル統計月報'各号ほか

韓国

マクロ経済動向

世界的な経済危機の中で、韓国経済の実態も急速に悪化しており、アジア通貨危機以来のマイナス成長に突入した。1月に発表された2008年第3四半期の実質GDP(季節調整値)は、前期比5.6%減(年率換算24.4%減)というかつてない低下を記録した。GDP統計の作成を担当する韓国銀行(中央銀行)が、2008年12月に公表した予測値では、同四半期のGDPを前期比1.6%減としており、ここからの修正幅を見ても、いかに短期間に経済が悪化したかが見て取れる

GDPを需要項目別に見ると、内需では最終消費支出(消費)が前期比3.3%減で、このうち民間消費は同4.8%減と落ち込んでいる。固定資本形成(投資)の落ち込みはさらに大きく同-8.8%で、このうち設備投資は同16.1%となった。外需の落ち込みも大きく、財・サービスの輸出が同-9.2%、このうち財の輸出が同11.9%減という状況となった。まさに内需、外需、総崩れという様相である。

産業生産指数(季節調整値)^{***}は、2008年11月に前月比10.1%減と記録的な低下を示した後、12月に同-9.6%と大幅な低下が続き、2009年1月に同1.3%とようやく下げ止まった。しかし対前年同月比で見ると1月の指数は25.6%減となっており、製造業等の生産は、実に前年同月の4分の3の水準まで縮小していることになる。

貿易収支は2008年第3四半期に34.8億ドルの赤字を記録した後、為替レート的大幅な減価もあり、第4四半期には49.7億ドルの黒字となった。しかしその後世界経済の一層の悪化により、2009年1月は14.6億ドルとなっている。2008年通年の貿易収支は、59.9億ドルの黒字で、前年の281.7億ドルから大幅に縮小した。

物価は1月の消費者物価上昇率が前年同月比3.7%。2月が同4.1%、1月の生産者物価上昇率が前年同月比4.7%と、やや落ち着きを見せている。

為替レートは1月には1ドル=1,355ウォンと、やや急激なウォン安を修正する方向に動いたが、2月には同1,440ウォンまで減価し、3月第1週現在は同1,500ウォン台で推移している。また株価指数(KOSPI)も、2月末で1,063と、リーマンブラザーズの破綻以降、月末値としては最低の水準を記録している。

雇用状況を示す失業率は、1月に季節調整値で3.3%と安定している。しかし上記の生産水準の低下を前提とすると、今後急速な雇用調整が行われ、失業率が上昇していく可能性は高いといえる。

今後の展望

昨年末の時点では多くのシンクタンクが2009年のプラス成長を予測していたが、こうした急激な实体经济の悪化を踏まえて、各機関は予測値を大きく下方修正してい

^{***} 鉱業、製造業、電力・ガスの生産水準を示す指数。

る。日本の日本経団連に相当する財界団体、全経連のシンクタンクである韓国経済研究院は、今年の成長率を当初予測の2.4%からマイナス2~4%に、下方修正する見込みである。

今回の韓国の景気後退については、基本的には欧米など主要輸出市場での景気後退により、輸出が減少したことが原因といえる。しかし同時に韓国の資本市場からの外国資本の引き揚げによる株価の低迷やウォン安も韓国経済に大きな困難を与えている。為替レートの減価自体は、輸出の増加にはプラス要因ではあるが、世界的な需要減退の現状ではその貢献も限られたものとなろう。また極端なウォン安は輸入物価を押し上げ、不況下における物価高、すなわちスタグフレーション的な状況を生じさせる危険を孕んでいる。さらにこのように世界的な経済危機の環境下では、韓国経済自体への信認の低下という副作用も懸念される。

このように現在の韓国経済は、外部条件に左右される度合いが高いため、「グリーン・ニューディール」^{SSS}など政府が準備する財政政策を中心とする景気対策の効果も限定的とならざるを得ない。今後の動向が懸念される状況である。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	08年11月	12月	09年1月
国内総生産 (%)	4.6	4.0	5.0	5.0	2.5	0.8	0.8	0.5	5.6	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.2	3.4	4.5	4.7	1.3	0.3	0.3	0.2	3.3	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	2.3	3.2	4.0	1.9	0.9	0.1	0.7	8.8	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	1.9	0.1	1.9	11.9	10.1	9.6	1.3
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.0	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3
貿易収支(百万USDドル)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	1,220	5,723	3,476	4,967	845	1,496	1,462
輸出(百万USDドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	99,445	114,492	115,000	93,071	28,842	27,118	21,368
輸入(百万USDドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	106,053	114,793	122,901	91,528	28,854	26,576	24,724
為替レート(ウォン/USDドル)	1,144	1,024	955	929	1,103	957	1,019	1,067	1,365	1,401	1,369	1,355
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	5.1	9.0	12.0	8.0	7.8	5.6	4.7
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	3.8	4.8	5.5	4.5	4.5	4.1	3.7
株価指数(1980.1.4:100)	896	1379	1434	1,897	1,124	1,704	1,675	1,448	1,124	1,076	1,124	1,162

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

^{SSS} 動向分析前号を参照。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

平壤市内路面電車の軌道改良完了と運行開始

『朝鮮新報』によると、2008年5月から行われてきた万景台～平壤駅までの路面電車路盤改良補修工事が完了し、同年12月24日から平壤駅～万景台区域の入り口であるチョンイム橋までの約15キロ区間で電車の運行が再開された。これまで道路の中央部に敷かれていた線路を歩道側に移動するとともに、老朽化したレールを取り替えた。

最高人民会議代議員選挙が3月8日に実施予定

『朝鮮新報』によると、2009年1月6日、3月8日に実施される予定の最高人民会議（日本の国会に相当）第12期代議員選挙（日本の総選挙に相当）のための中央選挙委員会の構成に関する最高人民会議常任委員会決定が発表された。

朝鮮養魚協会が設立

『朝鮮新報』によると、全国の養殖事業を活性化させるため、朝鮮養魚協会が2008年9月に発足した。協会は国家科学院養魚研究所、金日成総合大学生命科学部、元山と南浦の水産大学の教員と研究員たち、平壤市養魚管理局、平壤ナマズ工場を含む中央と地方の養殖専門家らで構成され、各道の養魚局も同協会に網羅された。

内閣総会拡大会議開催

2008年2月10日発、『朝鮮中央通信』によると、同日、内閣総会拡大会議が行われた。会議では、2008年人民経済計画遂行状況の総括と今年の共同社説で示された課題の遂行に関する問題が討議された。

南北経済協力の動向

(1)南北交易額

韓国・統一省が2008年の南北交易額を発表した。表1のとおり、2008年の南北交易は、18億2,036万ドル（約1783億円）に達し、過去最高を記録した。

このうち、委託加工貿易、開城工業団地の取引ともに前年度比で増加した。開城工業団地の取引が増えたのは、第1段階の分譲が終了し、多くの企業が工場建設を進めたためである。設備や建材だけでなく、建設機械や足場なども南から持ち込まれ、必要がなくなったり、整備を必要とするときには南に戻されたりするので、見かけ上の数値が大きくなる。

(2)人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、表2のとおり、南から北への訪問が18万6,443

人、北から南への訪問が 332 人、合計 18 万 6,775 人となっており、2007 年のよりも 2 万 6,000 人以上増加した。観光客の訪問状況を見ると、表 3 のとおり、金剛山観光が 7 月の観光客に対する銃撃事件により中断したのにもかかわらず、開城観光の好調を受けて 2008 年も 30 万人を超えた。開城観光も 12 月に停止したので、2009 年の観光客の訪問は現状のまま行けばゼロとなる可能性が高い。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)

(表 1) 2008 年の南北交易統計

(単位:1000米ドル)

年度	搬入			搬出			合計
	計	うち委託加工搬入	うち開城工業団地搬入	計	うち委託加工搬出	うち開城工業団地搬出	
1989	18,655	0	0	69	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	1,188	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	5,547	0	0	111,266
1992	162,863	638	0	10,563	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	0	8,425	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	0	18,249	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	0	64,436	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	0	69,639	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	0	115,270	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	0	129,679	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	0	211,832	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	0	272,775	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	0	226,787	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	0	370,155	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	0	434,965	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	52	439,001	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	19,794	715,472	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	75,943	830,200	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	101,179	1,032,550	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	290,103	888,117	150,965	518,342	1,820,366

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2008 年 12 月号

(表 2) 2008 年の南北間の人的交流統計 (観光を除く)

(単位:人)

年	南 北	北 南	合計
2008	186,443	332	186,775
累計	613,949	7,489	621,438

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2008 年 12 月号

(表 3) 2008 年の南から北への観光客の人数統計

(単位:人)

年	金剛山	開城	合計
2008	199,966	103,122	303,088
累計	1,934,662	112,033	2,046,695

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2008 年 12 月号